

2023年度 産業能率大学大学院 総合マネジメント研究科 授業科目聴講 履修のてびき

この制度は、産業能率大学の通信教育課程に在学する正科生が、大学院の授業科目を聴講生として受講することができる制度です。

履修を希望する方は、大学院のホームページの「2023年度産業能率大学単科目履修（テーマ別研修）科目名と時間割」、シラバスを確認のうえ、「聴講申込」を行ってください。

1. 聴講できる方

次の(1)から(4)の要件をすべて満たす正科生。

- (1) 申込時点で4年次に在学している方（ただし、休学中の方を除きます）。
- (2) 認定単位等を含め、88単位以上修得している方。
- (3) 3年次修了時までのGPAが2.0以上の方。
- (4) 上記(1)～(3)の要件に加え、以下の各コースの要件があります。
 - ①コース共通科目（「マネジメント理論」「マネジメントケーススタディ」「マネジメントの視座とスキル」を聴講する場合
 - ・企業・官公庁等において3年以上の実務経験を有する方
(派遣社員やパートタイマーとしての勤務を含む)
 - ②「会計学研究」（会計マネジメントコース）の分野の科目を聴講する場合の要件
 - ・会計分野に関する基礎資格を有している方（本紙P6参照）
 - ③「税務学研究」（税務マネジメントコース）の分野の科目を聴講する場合の要件
 - ・税務または会計分野に関する基礎資格を有している方（本紙P6参照）

2. 授業の開始と聴講を許可する授業科目

- ・授業の開始は、科目により異なりますのでご注意ください。
- ・聴講できるのは、本紙巻末でご案内している通教生（在学学生）に許可している科目のみです。

3. 受講定員について

大学院在学学生の履修を優先するため、聴講可能科目であっても、受講者数が定員を超えた場合は聴講を許可できないことがありますので予めご承知おきください。

その場合は、別途ご連絡します。

4. 聴講料

- ・1科目当たり6万円（本学通教生の場合）

※ 聴講制度で合格した科目は、大学院入学後、開講している科目であれば、本人からの申請により（5科目10単位を上限として）単位認定されるとともに、単位認定された科目分の聴講料は授業料に充当することができます。

※ 申込手続きが終了した方に、大学事務部大学院事務課（担当）から、聴講料のお振込みをご案内しますので、必ず指定期日（開講日より前）に納付してください。
・事前課題がある場合は、課題についてご案内があります。

5. 申し込み方法および締め切り日

- ・授業科目により異なります。原則、「授業開始の3週間前」までが申込締切りです。ただし、受講定員に達した場合は、その時点で申込ができなくなる場合がありますので予めご了解ください。
- ・申し込みは、iNetCampusにある「聴講制度科目申込」のフォームより行ってください。

6. 授業開始日と会場

- ・授業開始：科目により異なります。
- ・授業開始日：「2023年度産業能率大学単科目履修（テーマ別研修）科目名と時間割」をご確認ください。
- ・授業科目の選択：シラバスを確認のうえ、申し込みを行ってください。
- ・事前課題・テキストの購入について：申し込み後、大学院事務課よりメールでご案内いたします。
- ・聴講会場について：「対面授業」は代官山キャンパス（通学）です。
- ・「オンライン授業」について：Zoomを活用した授業です。ご自宅で受講が可能です。
- ・聴講にあたっての留意点：ご自宅で「オンライン授業」を受講できるPC環境をご用意ください。＜インターネット接続環境、Wi-Fi、webカメラ等＞
- ・「対面授業」を受講される場合であっても、課題の提示やテキストなど、大学院の「教材フォルダー」で案内されるため、インターネット接続環境（PCまたはタブレット）を整えておいてください。

7. 募集人数

- ・授業科目ごとに若干名

8. ケーススタディ科目の聴講について（重要）

- ・ケーススタディ科目の聴講については、あらかじめ、以下の大学院の授業科目を修了していることが前提条件となりますので、十分ご注意ください。

聴講科目	大学院の授業「前提科目」
経営戦略ケーススタディ	経営戦略論
マーケティング・ケーススタディ	マーケティング論
人材・組織ケーススタディ	組織行動論

9. 聴講科目と給付金に関わる留意点

大学院に入学をご検討されている方は、認定された科目分の聴講料を大学院入学後の授業料から充当することにより、「専門実践教育訓練給付金」の給付額に影響します。

10. お問い合わせ先

【問合せ先】

〒158-8632 東京都世田谷区等々力6-39-15

産業能率大学 通信教育事務部 通信教育広報課

電話番号：03-3704-1436

受付時間：9：00～17：30（火・水・祝日を除く）

- ※ 「受講を許可している科目」・「学習状況連絡表」等により、聴講要件を充足しているかを確認し、未充足の場合は本学（通教）からお電話でお知らせします。
- ※ 2023年9月卒業（見込）の方で、希望する聴講科目の開講時期が卒業後になる場合は、通信教育担当までお電話にてご相談ください。

〔履修を許可する科目一覧について(重要)〕

2023年度通信教育課程の学生に履修を許可する大学院の授業科目については、iNetCampus上にある、「お知らせ掲示板」に一覧表のリンクがありますので、ご確認ください。

■「会計学研究」分野の科目(表中の黄色部分の科目)および「税法学研究」分野の聴講について、**科目履修には、以下の【基礎資格について】**の申請が必要です。

【基礎資格について】以下の(1)～(4)の項目の1つに該当する必要があります。

(1) 以下の技能審査等に1つ以上合格している(証明書のコピー等の書類添付が必要)

- ・日本商工会議所簿記検定2級以上
- ・公益社団法人全国経理教育協会 簿記能力検定1級以上
- ・税理士試験1科目以上の合格

(2) 企業の経理・財務部門等において、3年以上の実務経験を有している

※申請頂いた場合は、別途、会社名、部署、期間を記載いただきます。

(3) 本学通信教育課程が指定する授業科目を2科目以上修得している

〈「会計学研究分野」(会計マネジメントコース)の科目を希望する場合〉

- ・会計学入門
- ・会計・ファイナンス論
- ・財務諸表論
- ・経営管理会計
- ・アカウンティング論

〈「税法研究分野」(税務マネジメントコース)の科目を希望する場合〉

- ・会計学入門
- ・所得税法
- ・財務諸表論
- ・相続税法
- ・法人税法

(4) 本学大学院が指定する授業科目を1科目以上修得している

〈「会計学研究分野」(会計マネジメントコース)の科目を希望する場合〉

- ・財務会計論
- ・簿記論研究
- ・コーポレート・ファイナンス論
- ・財務諸表論研究
- ・会計の実際学
- ・原価計算論研究
- ・戦略経営会計論
- ・会計監査論研究

〈「税法研究分野」(税務マネジメントコース)の科目を希望する場合〉

- ・財務会計論
- ・法人税法
- ・コーポレート・ファイナンス論
- ・所得税法研究
- ・会計の実際学
- ・消費税法研究
- ・租税法研究
- ・相続税法研究

〔聴講を許可する授業科目〕

科目区分	科目群	科目名	
コース共通科目	マネジメント理論	1	経営戦略論
		2	マーケティング論
		3	組織行動論
		4	人材マネジメント論
		5	財務会計論
		6	コーポレート・ファイナンス論
	マネジメント・ケーススタディ	7	経営戦略ケーススタディ
		8	マーケティング・ケーススタディ
		9	人材・組織ケーススタディ
	マネジメントの視座とスキル	10	人材・組織のイノベーション論
		11	マーケティングのイノベーション論
		12	職場マネジメント論
		13	コンフリクト・マネジメント論
		14	会計の実際学
		15	国際財務報告基準(IFRS)の潮流
		16	ロジカルシンキング
		17	ワークショップデザイン論
		18	ファシリテーションスキル
		19	ビジネスデータ分析
会計マネジメントコース科目	会計学研究	20	簿記論研究
		21	財務諸表論研究
		22	原価計算論研究
		23	会計監査論研究
税務マネジメントコース科目	税法研究	24	租税法研究
		25	法人税法研究
		26	所得税法研究
		27	消費税法研究
		28	相続税法研究